

紙面紹介

2面 東京地評大会方針案のポイント／都民連総会、講演／東京バ非組織交流会
3面 国労東京：組織強化拡大・労働条件改善交流会／文京：わかもの食堂／化学一般全関東：安全衛生一日学習会／東京ブロック：世直し雷大行進
4面 読者の声／パズル／東京の今昔／今後の行動予定／相談の窓
E-mail lapaz@chihyo.jp
URL http://www.chihyo.jp

TOKYO はたらく仲間

197

2019年9月15日 (毎月15日発行)

発行 東京地方労働組合評議会(東京地評)

定価 1部40円(送料別)

〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館

TEL 03(5395)3171

FAX 03(5395)3240



東京春闘共闘の人事院前行動 (7/19)

多数の国家公務員は改定なし

8月7日、人事院は国家公務員の給与等に関する勧告・報告をしました。内容は、月例給は387円(0.09%)、一時金は0.05月引上げというもの。いずれも6年連続のアップです。賃上げは初任給と若年層を中心に配分、一時金も人事評価を反映する勤勉手当に充てるとしています。

また、若年層においても、高卒初任給の引上げが行われても、地域手当が支給されない場合は、最低賃金に届かないという低い賃金であり、抜本

人事院勧告

若年層に賃上げ

定年延長について人事院は、「定年の引上げを実現するための措置が早期に実施されるよう改めて要請する」との意見を出しました。再任用職員の給与水準の抜本的改善を見送り、非常勤職員の処遇改善は、「会計年度任用職員制度の導入に向けての適切な対応」のみの言及にとどまりました。

今後は、東京都・特別区人事委員会に、大幅賃上げ勧告を求めます。

全国一律最賃1500円の実現を



第3次最賃デー宣伝 (7/22 新宿駅西口)

東京の最低賃金改定額が決定。10月1日から28円引上げられ時給1013円となります。東京春闘共闘会議は、「全国一律の最低賃金」「東京で早期に時給1500円の実現」「東京地方最低賃金審議会の委員の公正任命」、「専門部会を含めた全面公開」、「直接意見陳述」を求めて運動を積み上げてきました。本審は4回全て傍聴できるようになり、審議会の議論が見え、私たちの要求が影響を与えています。

東京最賃審議会は、中日に28円引上げの時給1013円を答申、8月31日、東京労働局長が決定

労働者に周知徹底し、20春闘の要求づくりの中で、職場の仲間が最賃割れしていないか確認し、社会的賃金闘争を位置づけていくことが重要で、今年、東京と神奈川で、ようやく「時給1000円を超え、この点では評価することができました。しかし、時給10013円では年間2000時間働いても年収202万円6千円で、生活できる賃金ではありません。全国

の生計費調査の結果に基づいて、全国一律最賃制と時給1500円を求め、あらためて運動を強化していきます。審議会の意見陳述は実現できませんでしたが、いままで2回の本審傍聴を4回へと拡大させ、非公開の専門部会の討議内容を踏まえた審議を見ることもできました。労働者側の連合の委員からは時給額1100円への引上げが提示され、引上げ抑制を狙う使

東京都最低賃金 時給 1013円
10月1日から発効。最低賃金法にもとづき、パート、アルバイトも含め都内に働く全ての人に適用され、違反した使用者は50万円以下に処せられます。

最低生計費調査 3000枚を突破 (9/12現在)
東京都は9月議会で、自転車保険の加入義務化に関する条例案(改定)を可決・成立させ、来年4月から施行されます。先行する埼玉県のホームページでは、損保会社や交通安全協会、生協・全労済などが紹介され加入を提出。都の担当課長に

東京都 自転車保険加入 義務化の条例改定
よいよ9月が最終月です。京都の4700枚に迫る回収で、科学性と正確性をより強固なものにしていきます。最後の奮闘をお願いします。
損保会社や交通安全協会は、学校や自転車販売店を通じて大きく宣伝することが予想されます。東京労働共済会の自転車共済は、個人賠償も付き、家族みんなで入れて補償額も最高1億円と、有利な内容です。8月の更新の際には「義務化に対応」していることを加入者証と共に案内しました。

東京ジャック プレ企画 「学習&BBQ交流」を 江東区内で開催



「『最低限の生活』ってどんな生活？」参加者で討論 (9/1 アサガミプレスセンター内)

青年・東京ジャック実行委員会は9月1日、静岡県立大学短期大学部・岡崎教授の中澤秀一さんを講師に、江東区・アサガミプレスセンター内で学習会を開催し、青年組合員など36人が参加しました。11月10日15時、新宿駅東口アルタ前で青年大宣伝行動のプレ企画として位置付けたもの。中澤さんは、現在全国で取り組んでいる最低生計費調査をすすめる中で浮かび上がった、若年世代や高齢者世代で「普通の暮らし」を送ることが困難な実態や、最賃の地域間格差などについて触れながら、「最賃は全国一律かつ暮らせる水準に」と強調しました。講演後は、5つのグループに分かれて討論。生活できる社会を実現するために、労働組合や青年

【訂正とお詫び】
前号(196号、8/15付け)1面の「原水禁世界大会・長崎」の記事中に、核兵器禁止条約の批准国を「213カ国」と記載しましたが、正しくは「26カ国(2019年9月5日現在)」です。訂正してお詫びします。